

「通信事業者の競争と“連携”」

～競争一辺倒から、5/6GNWの構築・大規模災害時の復旧対応等を中心とした事業者間協調/連携の時代へ～

- 通信事業政策のこれまでとその成果、そしてこれから
- 平時における通信事業者における協調戦略
- 大規模災害発生時におけるネットワーク早期復旧に向けた協調戦略

講 師	(座長 —— 総合司会) 東京大学 名誉教授	齊 藤 忠 夫 氏
	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 事業政策課 統括補佐	清 尾 勇 哉 氏
	株式会社JTOWER 執行役員 渉外部長	大 橋 功 氏
	東日本電信電話株式会社 防災研究所 防災研究部門 部門長	森 田 公 剛 氏

(講演順)

事務局 ハイテクノロジー推進研究所 〒150-00036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F TEL 03(6416)0190(代) FAX 03(6416)5351

「マルチメディア推進フォーラム」のご案内

明日の社会発展をリードする情報通信を目指して

情報通信技術が人類の新しい生き方を作り出し、新しい社会を作り出していることは、21世紀に入ってから一般の人々を含め広く認識されるようになった。歴史的にも、人間は近くにいる人々との対話によって協力関係を構築し、グループで力を発揮することによって世界を変化させてきた。通信技術は対話の範囲を広げその能力を強化している。

マルチメディア推進フォーラムは日本の情報通信の発展のために、新しい技術とサービス、その社会的対応と法制度などを多角的に議論するフォーラムである。1990年ころから準備を進め、1994年からは現在の名称となって多くの方々の支援を得て、独占から競争へ、電話からインターネットへ、固定から携帯への変化をとらえ様々に論じてきた。特に情報通信ネットワークのサービスが競争環境で行われるようになった今日、競争状況のなかでなお、ネットワーク事業者は接続されるネットワークについて相互に理解し協力しなければサービスは成立しない。そのためには多くの事業者が相互に理解するチャンネルをオープンに持つことが不可欠であり、本フォーラムでの議論はネットワークサービスの円滑な発展のためにも貢献していると考えている。

通信技術はその発生以来、人と人が交信する技術として発展してきたが、21世紀に入り世界のすべての人が端末を持つようになり、市場は飽和してきた。また通信端末は長く固定端末であったが、携帯端末が主流を占めるようになってきた。このような展開は20世紀には見られなかったことで、21世紀に入ってからの変化は急激である。コンピュータに代表される情報技術は70年前に実現したが、ムーアの法則による超小型化の進展によって社会の隅々に情報処理技術を広げてきている。コンピュータの能力は高まり、大量情報の取り扱いによって、過去においては取り扱いが困難であった巨大な情報に適用することにより、いままでも気が付かなかった現象を分析し、われわれの知識を増やしつつある。このような技術は、すべての社会活動の基礎として広く産業化され、社会化されるようになってきている。

多くの情報は社会の様々な場面で発生する。それぞれの場面には多様な産業がある。家庭では家庭用の機器産業がある。鉄道では交通サービス産業がある。エネルギーを供給する電力産業、医療事業、自動車産業など多様な産業も情報処理と通信の技術を活用しながらサービスを展開しつつある。このような技術における通信はM2M通信（機械と機械の通信）と呼ばれるが、多様な背景を持つ技術のM2M通信について、その初期には産業分野ごとに通信ネットワークを構築する議論も稀ではない。しかし、各分野が独自に情報通信設備を構築することは現実的でない。M2Mネットワークの本質を理解しつつ、共通の通信インフラストラクチャを構成することは情報通信産業に課せられた課題である。同時に情報通信産業は個々のアプリケーションを形成する活用技術について、その特質を理解しなければならない。そのためには、技術を技術としてだけ論ずるのでは不十分である。技術を国際的視野から、社会的な側面を含めて分析し、関連する産業、法制度との整合性を含めて理解することが重要である。時には産業構造の変革、法制度の見直しを考えることも話題になろう。

マルチメディア推進フォーラムは、情報通信技術の多様な発展について論じつつ、新しい市場の特性を理解した幅広い問題を考慮しながら、情報通信事業とサービスの将来を論じたいと考えている。

ICTはますます多様化し、産業としても社会としても重要性を増している。社会のICT化はその社会が国際的に競争力を維持するための基本的要素となっている。マルチメディア推進フォーラムはそのための技術、社会、普及の条件等を幅広く討議し、競争力のある社会を形成する方策について議論を進めている。今日に至る情報通信技術の変革期の中で、その適切な発展のために当フォーラムの果たして来た役割は大きい。このような役割は今後ますます大きくなると考えている。皆様のそれぞれの活動の発展のためにもマルチメディア推進フォーラムに対する御支援をお願いする次第である。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門にご回覧下さいますようお願い申し上げます。

■ 「マルチメディア推進フォーラム — PART 975 — 」開催内容
(主催)マルチメディア推進フォーラム

テーマ 「通信事業者の競争と“連携”」
～競争一辺倒から、5/6GNWの構築・大規模災害時の復旧対応等を中心とした事業者間協調/連携の時代へ～

日時 2025年 4月 25日 (金) 13時00分～16時40分

時間	講演内容	講師
	<p>(本フォーラムの趣旨・論点)</p> <ul style="list-style-type: none">●通信事業政策のこれまでとその成果、そしてこれから<ul style="list-style-type: none">・NTTの再編成をひとつのトリガーとした競争政策とその成果<ul style="list-style-type: none">-固定通信事業における設備開放、移動通信事業の進展・5Gの展開に向けた事業者間の協調戦略 ～インフラシェアリング～・大規模災害時の通信サービスの早期復旧に向けた課題と事業者間連携●平時における通信事業者における協調戦略<ul style="list-style-type: none">・無線基盤設備（鉄塔）等の共用化（インフラシェアリング）の取り組み・6G時代に向けた共用範囲の在り方/拡大●大規模災害発生時におけるネットワーク早期復旧に向けた協調戦略<ul style="list-style-type: none">・近年の大規模自然災害の発生状況・通信事業者における通信ネットワーク被害と復旧作業等の実態・各社のアセットの共同利用や船上基地局の活用を通じた協力体制（NTTグループ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイルの連携体制）	
	<p>通信事業については、1999年のNTTグループの再編成をひとつのトリガーとして、より一層の公平な競争政策が進められ、通信エリアの広さと品質・価格を優位性の源泉とする競争が展開された結果、日本の通信環境は進化し、光ブロードバンドや高品質な第4世代通信（4G）の全国普及が実現されました。</p> <p>これに引き続いて、政府が「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を標榜して掲げる「デジタル田園都市国家構想総合戦略」では、光ファイバの人口カバー率（99.9%）に加えて、5Gの人口カバー率（98%）もKPIとして設定されていますが、5Gの導入（6Gではなおさら）においては、基地局の小セル化や多セル化が必要となり、ビル設置スペースや景観も含めた物理的制約の中、事業者は厳しい設備投資負担（特に新規参入事業者にとって）にさらされることにもなります。</p> <p>一方、全世界的に気候変動の影響等による災害が増えており、国内でも去年は台風10号、能登地域の大地震と豪雨などの自然災害が発生しました。通信インフラは、ひとたび自然災害が発生すると、いよいよその重要性が増し、サービス復旧の迅速化が求められます。災害大国ともいわれる日本における災害への備えについて、平成6年の能登半島地震での通信サービスの被害状況や復旧の取り組みの検証が行われ、これを踏まえて、大規模災害発生時における通信サービスの維持・早期復旧のための国による支援、加えて事業者間の連携体制構築の必要性が提起されました。</p> <p>これまでの事業者間“連携”については平時における連携が中心で、古くからの施策としての固定通信網の開放、モバイル通信におけるトンネル等での設備共用、無線基地局を収容する鉄塔設備等について各社のアセットを譲り受け共同設備として運用するインフラシェアリング（連携）などが進んでいますが、より高密度な基地局設計が必要とされる6G（時代）では、もう一步踏み込んだ電気通信設備そのものの設備共有の深化も必要となるでしょう。</p> <p>また重要性が高まる大規模自然災害対応については、災害発生時の通信事業者間の連携によるネットワーク早期復旧を目指す体制の運用も、2024年の12月から開始され、その実効性に期待がもたれています。</p> <p>本講演では、通信事業の開放、特にNTTグループの再編成以降に進められた“競争政策”の中身とその成果について振り返るとともに、直近の情報通信技術の高度化（5G/6G）、クラウド/生成AIの展開等による通信インフラの重要性の急拡大、国内における社会的課題（地方創成の加速化・深化、災害の多発化等に伴う通信インフラの強靱化等）解決等の要請に基づいて進み始めた、通信事業者の“協調戦略”について、平時におけるインフラシェアリングの展開や電気通信設備の共用等、大規模災害発生時のネットワーク早期復旧に向けた通信事業者間の協力体制と早期復旧に資する国の制度改正や支援体制等について調査し、通信事業に関わる人がこれらの動きに今後どのように対応していけば良いのかについて議論していきます。</p>	
	<p>(座長-総合司会) 東京大学 名誉教授 齊藤 忠夫</p>	

<p>13:00 ～ 13:20</p>	<p>(基調講演) 「ICT技術・サービスの進化と社会的役割の高度化」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ICT技術・サービスの進化 ● ICTの社会における役割の高度化 	<p>質 疑 応 答</p>	<p>齊藤忠夫氏 東京大学 名誉教授</p>
<p>13:20 ～ 14:20</p>	<p>「通信事業政策のこれまでとその成果、そしてこれから」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● NTTの再編成をひとつのトリガーとした競争政策とその成果 -固定通信事業における設備開放、移動通信事業の進展 ● 5Gの展開に向けた事業者間の協調戦略 ～インフラシェアリング～ ● 大規模災害時の通信サービスの早期復旧に向けた課題と事業者間連携 	<p>質 疑 応 答</p>	<p>清尾勇哉氏 総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 事業政策課 統括補佐</p>
<p>(休憩) (14:20～14:30)</p>			
<p>14:30 ～ 15:30</p>	<p>「平時における通信事業者における協調戦略 ～インフラシェアリング～」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 諸外国におけるインフラシェアリングの状況 ● 無線基盤設備（鉄塔）等の共用化（インフラシェアリング）の取り組み ● 6G時代に向けた共用範囲の在り方／拡大 	<p>質 疑 応 答</p>	<p>大橋功氏 株式会社 JTOWER 執行役員 渉外部長</p>
<p>(休憩) (15:30～15:40)</p>			
<p>15:40 ～ 16:40</p>	<p>「大規模災害発生時におけるネットワーク早期復旧に向けた協調戦略」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 近年の大規模自然災害の発生状況 ● 通信事業者における通信ネットワーク被害と復旧作業等の実態 ● 各社のアセットの共同利用や船上基地局の活用を通じた協力体制 (NTTグループ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイルの連携体制) 	<p>質 疑 応 答</p>	<p>森田公剛氏 東日本電信電話株 式会社 防災研究所 防災研究部門 部門長</p>

- 当日、講師の都合により、代理講師による講演あるいは講演順序を変更する場合があります。
- 受講者交替可。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門に
ご回覧下さいますようお願い申し上げます。

「マルチメディア推進フォーラム」委員会

(順不同 敬称略)

委員長
齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授
(運営諮問委員会幹事)
代表幹事
齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授
副代表幹事
服部 武 上智大学 理工学部 客員教授
森川 博之 東京大学 大学院工学系研究科電気系工学専攻 教授
成宮 憲一 一般社団法人 科学技術と経済の会 専務理事
幹事
尾上 誠三 国際電気通信連合 (ITU) 電気通信標準化局長
秋本 芳徳 総務省 大臣官房総括審議官
間宮 淑夫 内閣官房 内閣審議官
渡邊 昇治 経済産業省 商務情報政策局 総務課長
西尾 崇 国土交通省 大臣官房 技術調査課 建設技術政策分析官
立川 敬二 ㈱ハイテック推進研究所 取締役・特別顧問
(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)
伊藤 寿浩 日本放送協会 技術局長
川添 雄彦 日本電信電話㈱ 代表取締役副社長
桂 一詞 西日本電信電話㈱ 代表取締役常務 常務執行役員
岡 敦子 日本電信電話㈱ 常務執行役員 研究企画部門長
池田 敬 日本電信電話㈱ 執行役員 技術企画部門長
佐藤 隆明 ㈱NTTドコモ 代表取締役副社長 CTO、CAIO、CPO
菅原 英宗 NTTコミュニケーションズ㈱ 代表取締役副社長
伊東 匡 NTTアドバンステクノロジー㈱ 代表取締役社長

星野 理彰 ㈱エヌ・ティ・ティ エムイー 取締役執行役員専務
田中 秀彦 株式会社NTTデータグループ 執行役員
吉村 和幸 KDDI㈱ 取締役執行役員専務
宮川 潤一 ソフトバンク㈱ 代表取締役 副社長執行役員 兼 CTO
石原 直 東京大学大学院 工学系研究科 特任教授
浅見 徹 ㈱国際電気通信基礎技術研究所 代表取締役社長
遠藤 信博 日本電気㈱ 特別顧問
新野 隆 日本電気㈱ 取締役 会長
木内 道男 日本電気㈱ 執行役 Corporate EVP 兼 テレコムサービスビジネスユニット長
高木 康志 富士通 (株) システムプラットフォームビジネスグループ エグゼクティブディレクター (ネットワーク担当)
石田 貴一 ㈱日立製作所 事業部長
伊藤 明男 ㈱日立国際電気 副社長執行役員
ジ・エス・エス・ワン / パソリューションズ & ネットワーク㈱ 代表取締役社長
(主な設立発起人)
齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授
吉川 弘之 東京大学 元 総長
立川 敬二 ㈱ハイテック推進研究所 取締役・特別顧問
(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)
杉本 榮一 自由民主党 元 政務調査会 調査役
(最高顧問)
甘利 明 元・経済産業大臣
金子 一義 元・国土交通大臣
林 芳正 元・防衛大臣

マルチメディア推進フォーラム – PART975 – 開催

●日時 2025年 4月 25日 (金) 13時00分～16時40分

●本フォーラムは会員様限定Zoomでのオンラインフォーラムとなります。
オンラインのみの開催となりますのでご了承の上お申し込み下さい。
(一部、一般受講も受付けておりますのでご希望の方はお問合せ下さい。)

●参加申込要領

●受講料 ¥52,370.- (消費税を含む)

●申込先 事務局 ハイテクノロジー推進研究所 TEL (03)-6416-0190
〒150-0036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F FAX (03)-6416-5351
E-mail fm@ahri.co.jp

●申込方法 申込書に所定の事項をご記入の上、FAX又は、Web上
(<http://www.ahri.co.jp>)にてお申し込み下さい。

●送金方法 銀行振込 みずほ銀行 渋谷中央支店 1554932 (普)
三菱UFJ銀行 渋谷明治通支店 3504194 (普)
※領収書のご必要な方は、通信欄にご記入下さい。

●キャンセル フォーラム開催前、4月18日までのキャンセルは可能ですが、お電話にてご連絡をお願い
申し上げます。その後のキャンセルについては、お申し受けできませんのでご了承下さい。その場合は
代理の方の出席が当日配布の「資料」の送付をもって出席とさせていただきます。

●申込書について ご記入頂いたご連絡先は本フォーラムの事後連絡として使用させていただきます。
尚、今後開催されるフォーラム等のご案内を配信(又は送付)させていただきますが、今後 弊社からのご案内を
停止される方は、事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。

きりとり線

「マルチメディア推進フォーラム – PART975 – 申込書

(申込日) 月 日

会社名		TEL () -	
		FAX () -	
		E-mail:	
会社住所	〒		
NO	受講者・所属・役職	受講者氏名 (ふりがな)	

支払方法	●銀行振込 () 銀行 ●年 月 日振込予定	通信欄	請求書一要・不要